

間隙を縫う

——ニューカマー二世代の大学進学——

樋口直人*・稲葉奈々子**

移民の教育達成と階層分化に関する研究は、アメリカでは二世代が成長した1990年代以降発展を遂げ、人的資本に加えてエスニックな連帯と家族関係という社会関係資本から説明されてきた。日本でもニューカマー二世代は大学進学年齢に達しているが、エスニックな社会関係資本は乏しく、アメリカより不利な状況にあると想定される。2010年国勢調査データをみると、日本籍では45%が大学に通学しているが、フィリピン、ブラジル、ペルー籍では1、2割前後にとどまっている。これらの国籍では親世代より学歴が低下しており、「二世代での低落」が日本でも生じていた。他方、ベトナム籍では親世代より学歴が顕著に上昇する「二世代の優位性」がみられ、アメリカと同様の集団間分岐が進んでいた。筆者らの調査によるアルゼンチン系とペルー人系の若者79人のデータを分析すると、義務教育を受けた期間が進学を規定するという従来の知見とは異なり、親の学歴と生活の安定が大学進学に有意に関係していた。これは、特別入試の利用という学校制度側の要因が進学に関わるためである。二世代の大学進学は、入試のあり方によって規定されるところが大きく、制度設計の問題として捉える必要がある。大学教員たる社会学者も、移民二世の大学進学の問題を当事者として考察すべきゆえんである。

キーワード：在日外国人，移民，教育

1 30年後の現実——国籍による進学格差

外国人労働者論争から30年後の現在、かつて「外国人の子ども」と称されていた人々が、移民二世代として学齢期を終え、労働市場に参入するようになっていく¹⁾。この間、教育社会学を中心に調査がなされてきたが、分析枠組みや知見が十分蓄積されてきたとは言い難い。また、1970年代には在日コリアンについても進学格差が存在したことが指摘されているが(Rohlen 1981)、日本の先行研究は「階級」よりも「民族」に焦点を当てがちだった。しかし、二世代の階層分化をみる

* 徳島大学総合科学部准教授 higuchinaoto@yahoo.co.jp

** 上智大学総合グローバル学部教授 inabananako@gmail.com

うえて進学の問題は決定的な意味を持っており、社会的地位達成を中心に据えた古典的なアプローチが今まさに必要とされている。同時に、これまでニューカマーの進学に関する研究の舞台は高校であったが(志水編 2008)、明示的に大学進学を取りあげるべき段階に達しつつある。

第二世代の大学進学は、単に問題の観察者としての社会学者だけでなく、当事者としての社会学者に対して問いを投げかける再帰的なテーマとしての性格を持つ。すなわち、社会学者の多くは学生の選別に携わる大学教員でもあるが、ニューカマー第二世代の進学を自らの職務に関わる問題として考えてきただろうか。マイノリティの進学は、正義や公正、地位と役割といった社会学全体の課題と密接に関わっており、アファーマティブ・アクションは大学の授業で頻繁に取りあげられるテーマでもある。だが、そうしたテーマを他人事とせず自らの職務として引き受けるような発想は、社会学界にどこまであったといえるのか。

本稿の目的は、この2点を念頭におきつつ進学問題の現段階を分析することにより、過去30年を振り返り今後の課題を導き出すことにある。そのために、まず移民の進学を規定する条件について理論的検討を行い、以下の2つの問いを提示する。第1に、進学格差は移民集団間でどの程度存在し、それは何によって説明されるのか。第2に、日本の入試制度はニューカマーの進学にどのような影響を及ぼしてきたのか。そのうえで、筆者らが調査してきたペルー・アルゼンチン系移民第二世代の事例を通じて問いに答えつつ、課題を提示したい。

2 進学格差をめぐる分析枠組み

移民の教育に関する研究は、1965年の移民法改正以降に渡米した移民の第二世代の成長とともに大きく発展した。70年代以降、成人の移民を対象とした研究は、「エスニシティの復活」を踏まえたパラダイム転換を遂げている。一方で、第二世代が一定年齢に達するタイムラグがあったため、教育と社会移動に関する研究が本格的に始まったのは90年代以降と時間的には少し遅れがある。その結果、近年の第二世代の研究は70年代以降の移民研究、とりわけ経済社会学の成果を大幅に取り入れることとなった。

そのうち、A. ボルテスらが提示した代表的なアプローチたる分節的同化論(segmented assimilation theory)は、移民集団ごとに異なる(分節化した)文化変容が生じることを強調する(Portes and Rumbaut 2001a, 2001b)。1965年以降のアメリカで急増したのは、ラテン系とアジア系の移民であり、アジア系は高い教育達成からなるモデル・マイノリティとみなされてきた。他方、ラテン系はキューバ系等を例外として、多くの教育困難を抱えてきたといわれる。そうした集団間の異同を説明することが、90年代以降の移民と教育をめぐる最大のテーマとなってきた。

では何によって説明するのか。ボルテスらの理論は、分節的同化論と名乗っては

いるものの、エスニシティを否定的に捉えてきた古典的な同化論とは異なり、エスニックな連帯が持つ積極的な側面が強調される²⁾。それに加えて、個々の移民集団が編入される文脈といった構造的変数を考慮することで、第二世代にみられる分岐のパターンを析出した。そこで出された不協和的、協和的、選択的な文化変容という類型は、単線的な同化論に陥らず現実に近い分析を可能にする。これらの類型への分岐を規定する最大の要因は、人的資本に加えてエスニックな連帯と家族関係という社会関係資本であり、両者の配分によって移民集団が分岐していく。

エスニックな社会関係資本は、主流社会による同化圧力から第二世代を保護する役割を果たし、良好な社会関係やロールモデル、高い意欲の源泉となる。人的資本にも社会関係資本にも恵まれない集団は、親世代と第二世代の関係構築に失敗し（不協和的文化変容）、近隣の下層階級の文化に同化することになる。人的資本を十分に持つが社会関係資本が不足している集団の場合、第二世代の教育達成は高い水準になる一方で、主流社会への同化が進んでいく（協和的文化変容）。双方に恵まれた集団は、親世代の文化を維持しつつ主流社会に参入できるだけの教育達成も可能となる（選択的文化変容）。

ポルテスらの議論には批判も多く存在するものの、集団間の分岐という現実を正面から引き受けて解を導いた点で意義は大きい。ただし、分節的同化論を日本に適用する際には、エスニックな連帯の機能に関してかなりの留保が必要になるだろう。アメリカでは、そもそも移民の規模が異なるし、特定の地域に集住する傾向が強いことから、第二世代であっても移民コミュニティ内部での友人関係が多いことが分析上の前提とされる（Zhou and Bankston 1998）。日本のニューカマーについてみると、そのような集住は生じておらず、学校でも同級生のほとんどは日本人という環境で育つこととなる。移民コミュニティが弱体な環境下で孤立した家族の第二世代は、親世代との関係が悪く出身国の文化も維持しにくい。その結果、教育達成に関しても低い水準にとどまるとされる（cf. Portes and Rumbaut 2001a）。つまり、日本では一般にエスニックな社会関係資本が乏しく、それゆえ第二世代が全体として不利な状況にあると考えた方がよい。

もう1つ注意すべきは、分節的同化論はアメリカ社会を前提とする枠組みであり、アメリカの教育制度を自明のものとしがちな点である。実際には、第二世代が高校・大学へと水路づけられていくに際して、教育制度は大きな影響力を持つ。これを明示的に指摘したのは、欧州諸国の比較研究を行ったM.クルルであり、国ごとの制度が移民の統合のあり方を形作るという（Crul 2013; Crul and Schneider 2010）。アメリカの移民研究のパラダイムは、集団間の優劣を比較するものとなりがちだが、制度に着目することで次のような問いを立てることが可能となる。すなわち、統合されない移民集団に目を向けるよりも、移民をうまく包摂できない学校制度の特質こそが問われるべきではないか、と。

クルルは代表的な例として、ドイツやオーストリアのように早期のうちに進学コースと職業教育コースに選別する国で、移民の進学率が低くなることを挙げている。

日本の場合、職業科や定時制高校からの大学進学も可能であり、制度的には移民第二世代にとって不利とはいえない。ただし、学費が高く奨学金も乏しい日本の状況は（中澤 2014）、経済的に余裕がない家庭が多い第二世代の進学を妨げることとなる。また、現実に存在する高校間格差により敗者復活が困難なことは、日本での学習期間が短い第二世代にとって不利な要因となる。

このように、日本の教育制度は全体に移民に不利に働くとみなしうるものの、大学進学を果たす者が増加しつつあると同時に、国籍集団間で大きな格差が存在する。こうした現実の説明に際して、まずは分節的同化論が想定する人的資本と社会関係資本のうち、本人の人的資本と家族から得られる社会関係資本に着目する。本人の人的資本は教育達成の原因でも結果でもあるため、トートロジーにならないような変数の設定が必要になる。ここでは、指標になりうるものとして日本語力（義務教育年数で測定）と居住の安定性（Kasinitz et al. 2008, 義務教育年齢における移動の回数で測定）を用いたい。

家族に関しては、親の階層（学歴、職業）に加えて家族の安定性（一人親や親の不在の有無）により、親からのサポートを示すものとする。他方で、家族以外のエスニックな社会関係資本が国籍間の差をもたらすと想定するのは現実的ではない³⁾。エスニックな社会関係資本は、同胞同士の日常的な付き合いから生まれるもので、移民の集住が基本的な前提となる。しかし、日本の第二世代を国籍集団単位で見れば、アメリカの基準ではすべからず孤立した集団の範疇に入る程度の集住度となるだろう。ニューカマー人口比率が最も高い群馬県大泉町でさえ、2010年末現在の外国人人口比率は15.4%（4万1,216人中の6,327人）にすぎない。外国人学校に通う者以外は、同胞との付き合いは限定的なものでしかなく、それが国籍集団間の差異をもたらすとは考えにくい。

さらに、構造的・制度的変数として第二世代が教育制度から得られる資源についても考察する⁴⁾。クルルは早い年齢での就学、できるだけ高い年齢での進路選択が可能な国において、トルコ系第二世代の教育達成は良好になるという（Crul 2013: 1398）。学校制度が第二世代を早期に包摂し、選別に至る時間的余裕を多くとることで、移民家族に不足する資本を補うというわけである。日本で機能的等価物を挙げるならば、一般入試の筆記試験で不利を被る第二世代が、特別入試により資本の不足を補って進学への道を開く可能性がある。こうした入試制度の複数性は、第二世代の進学とどのように関わるのか、具体的にみていくこととしたい。

3 データについて

前節でみた研究潮流は、数千人以上を対象とした大規模調査の知見によって発展してきた。当初は数百人規模を対象とした調査にとどまっていたのが、ポルテスらによる1990年代のプロジェクトから大規模化が進み、集団間比較が本格的に行われるようになった（Fernández-Kelly and Portes eds. 2008; Portes and Rumbaut

2001a; Rumbaut and Portes eds. 2001). その後、ヨーロッパでも大規模調査が実施されるようになり (Crul et al. eds. 2012), 欧米間の比較も行われている (Alba and Holdaway 2013; Alba and Waters eds. 2011; Portes et al. 2016). 日本では、調査の規模が1桁2桁小さいがゆえに知見が乏しく、第二世代の教育を概観するうえで困難が多い。

それに対して本稿では、次善の策として2つのデータを用いて可能な像を描く方針をとる。第1は、2010年国勢調査のオーダーメイド集計である。日本で国籍・民族別の進学状況について、まとまった形で公的データが出されたことはないが、2009年の統計法改正によって国勢調査データの利用が可能になった。国勢調査についても方法論的な問題は残るものの (大曲ほか 2011), 現時点で全体像を俯瞰しうる唯一のデータであることは間違いない。特に10年ごとに行われる大調査では、通学状況だけでなく最終学歴に関する項目も含まれているため、オーダーメイド集計が可能な最新データである2010年の国勢調査結果を用いる。

第2は、筆者らが2006年から現在まで日本とアルゼンチン、ペルーで継続中の調査によっており、日本で学校教育を終えた79名 (アルゼンチン系14名、ペルー系65名) の第二世代に対して聞き取りした。調査は、さまざまなつてを通じた機縁法によっており、対象者は男性44名女性35名、2017年末時点で29歳以下が38名、30歳以上が41名である。また、日本での大学進学者に対して重点的に調査したため、大学中退以上が33名 (41.8%), 短大中退・卒が3名と高学歴層に偏ったサンプルになっている。このデータは、進学をめぐる集団内比較と制度的文脈をみるために用いられるが、量的な分析を行うには人数が十分でないため、クロス表により暫定的な結果を示すにとどめる。分析に際しては、高校・大学を偏差値により分類し⁵⁾、入学試験の種類も含めて考えることで、進学をめぐる制度的文脈をみていくこととした。

4 間隙を縫う——進学をめぐる集団間・集団内比較と入試制度

4.1 進学率の上昇と集団間格差

本節ではまず、国籍集団ごとの相違を検討していく。ここで用いる2010年国勢調査データの特徴は、高校だけでなく大学への通学率もかつてなく高い比率を示していることにある (高谷ほか 2015)。それ以前のデータでは、フィリピン、ブラジル国籍の大学通学率は0%に近かった (高谷ほか 2013)。その意味で、表1のデータは通学率が過去最高で国籍間の格差が過去最小となった数値であることをお断りしておく⁶⁾。これは、外国人の進学問題といえば高校にほぼ限定されていたのが、大学進学も現実的な課題とすべき段階になっていることを示す。そのため、大学通学年齢にあたる19~21歳 (おおむね1989~91年生まれ) の状況を集計した。技能実習生や留学生、学業を終えてから来日した者は対象としないため、5年前に国外に住んでいた者を除外してある。

表1 国勢調査にみる19~21歳の国籍別進学状況

		日本	韓国・朝鮮	中国	ベトナム	フィリピン	ペルー	ブラジル
中学卒	%	3.9	4.7	10.3	10.0	26.4	26.3	33.7
	N	129,350	390	560	60	380	210	1,090
高校卒	%	29.5	26.7	28.2	35.0	48.6	43.8	42.1
	N	972,730	2,240	1,540	210	700	350	1,360
高校在学	%	1.6	1.8	3.1	5.0	4.2	5.0	4.0
	N	54,160	150	170	30	60	40	130
短大・高専 在・卒	%	19.3	19.0	12.6	16.7	10.4	11.3	7.1
	N	637,530	1,590	690	100	150	90	230
大学在学	%	45.2	47.0	44.5	30.0	9.7	11.3	11.8
	N	1,492,340	3,940	2,430	180	140	90	380
総数 (未就学者を含む)		3,298,220	8,380	5,460	600	1,440	800	3,230

(注) NA/DKがあるため合計が100%にならない。

(出所) 2010年国勢調査オーダーメイド集計、5年前から国内在住している19~21歳が対象。

表1からまずわかるのは、日本籍と韓国・朝鮮籍はほぼ同じとってよい程度に差がなく、中国籍も中学卒の比率がやや高いことを除けば、日本籍に準じていることである。教育上の困難が語られることが多かったベトナム籍も、大学在学者の比率で差はあるとはいえ、全体としての学歴についてみれば大きな差はない。ただし、高校通学者の比率が日本籍で1.6%なのに対して、ベトナム、フィリピン、ペルー、ブラジル籍では軒並み4~5%になっている。これは、学齢超過での入学や高校での留年もあるが、主には定時・通信制高校に通う比率が高いことの現れだろう。その意味で、学校歴も加味して考えれば数値以上の格差があると考えた方がよい。

それ以外のフィリピン、ペルー、ブラジル国籍については、依然として大きな学歴差が残っている。日本籍では4%足らずの中学卒比率が、ブラジル籍では3分の1に達していた。日本籍では45%が大学に進学し、高等教育全体の進学者は約3分2に達しているが、フィリピン、ブラジル、ペルー籍ではそれぞれ1割、2割前後にすぎない。日本/韓国・朝鮮>中国>ベトナム>>フィリピン/ペルー/ブラジルという進学格差が、最も縮小した2010年のデータからも明確に読み取れる。

興味深いのは、若年世代内で国籍間格差があるだけでなく、世代間移動を加味した分岐もみられることである。それを示した表2では、表1にみる19~21歳の親世代の中核にあたる40代の状況を集計した。たとえば日本籍では、40代と19~21歳で中学卒の比率はあまり変わらないものの、大学在学/卒の比率が22%から45%まで増加した。これは、日本全体で大学進学率が上がった結果であり、韓国・朝鮮と中国籍についてもほぼ同様の変化がある。それに対してベトナム籍は、親世

表2 国勢調査にみる40～49歳の国籍別学歴・職業上の地位・婚姻状況

	日本		韓国・朝鮮		中国		ベトナム		フィリピン		ペルー		ブラジル		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
学歴	大学	3,615,430	22.1	14,210	20.8	15,420	26.1	120	5.1	7,310	17.0	1,350	16.0	3,280	11.0
	短大・高专	3,070,900	18.8	6,950	10.2	5,740	9.7	80	3.4	3,270	7.6	1,160	13.8	1,050	3.5
	高校	6,903,540	42.2	28,280	41.4	16,310	27.6	730	30.9	17,450	40.7	2,650	31.5	13,850	46.5
	中学	758,620	4.6	5,700	8.3	6,360	10.8	510	21.6	5,550	12.9	1,270	15.1	5,560	18.7
	計	16,352,910		68,270		59,090		2,360		42,880		8,420		29,760	
職業	専門・管理・事務・販売	6,982,800	42.6	20,680	30.0	12,280	20.6	140	5.8	2,380	5.5	360	4.2	2,020	6.8
	その他の職業	5,647,540	34.5	21,990	31.9	21,660	36.3	1,430	58.8	23,050	53.5	5,580	65.3	20,470	68.4
	完全失業者	697,340	4.3	5,450	7.9	3,150	5.3	190	7.8	2,120	4.9	530	6.2	1,970	6.6
	計	16,392,790		68,870		59,640		2,430		43,110		8,540		29,910	
	離婚死別	1,271,940	7.8	7,400	10.8	3,530	6.0	700	3.2	5,410	12.6	450	5.3	2,100	7.1
婚姻	16,352,910		68,270		59,090		2,430		42,880		8,420		29,760		

(注) 特にベトナム国籍において人数計と個別のセルの数値の合計が合わないことが多いが、これはNA/DKの多さゆえである。
(出所) 2010年国勢調査オナーデータマイド集計。

代の大卒比率が5%と表2のなかで圧倒的に低い。それが子ども世代では3割まで上がるわけだから、同化理論が予測するような上昇移動、すなわち「第二世代の優位性」(Kasinitz et al. 2008) がみられるわけである。

その一方で、フィリピン、ペルー国籍の親世代は、大卒比率が日本、韓国・朝鮮、中国籍には及ばないものの、ベトナム、ブラジル籍との中間にある。しかし、親世代の大卒比率が16~17%なのに対して、子ども世代の大学通学率は10%前後と低くなっている。ブラジル籍は親子とも11~12%でほぼ変わらないが、出身国との進学率の差、日本での進学率上昇を勘案すると同じ数値でも意味は異なる (Feliciano and Lanuza 2017)。つまり、これら3つの国籍は子ども世代で進学率が絶対的または相対的に低下しているわけで、まさに「第二世代での低落」(Gans 1992) が生じている。日本でも、移民集団間の分岐が同一世代で生じていることは知られてきたが、それは世代間での上昇/下降移動を伴うものでもあったことになる。

本稿で分岐の要因を解明することはできないが、表2には国勢調査データで関連しうる要素も示しており、簡単な見通しをつけておこう。日本籍と韓国・朝鮮籍で差がないのは、在日コリアンが多いことで説明可能で、若年層では職業上の差もかなりの程度縮小した (Higuchi 2016)。前述のように、1970年代ですら日コリアンの進学率が低かったことを考えると、格差解消に要した時間は長すぎるが、新同化論の想定に沿った道程をたどったことになろう⁷⁾。

中国籍の場合、漢字文化圏出身であることは教育達成に影響があるだろう。ただし、中国籍でも農民出身が多い中国帰国者の場合、教育達成ではかなりの不利を被っている (鍛冶 2007)。その意味で社会経済的地位に着目する必要がある。親世代に留学生出身が多く大卒比率が日本籍より高いことが重要である。中国籍の場合、単に学歴が高いだけでなく日本で教育を受けた者が多いため人的資本の変換ロスがないことも、格差が小さい要因となろう。一方で、労働者層も含むような集団内部の多様性ゆえに、大卒比率だけでなく中卒比率も高いのだと思われる。

ベトナム籍の場合、表2が示す親世代の学歴は最も低く、ブルーカラー比率も高い。では、親の人的資本の不足を補うものは何か。強いていえば、離死別者の比率が低く家庭が安定していることが挙げられるが、有力な要因とはいえないだろう。他には、来日時期が他の国籍集団より早かったこと (Hirschman 1996) や難民としての地位は、教育達成を高める要因となりうる。

フィリピン籍は、離死別者をもっとも多いことが示すように、背景の1つとして不安定な家庭状況が挙げられる。また、その多くが日本人男性とフィリピン人女性からなる国際結婚家庭で育つが、男性の階層はかなり低い部類に属する (高谷 2015)。それ以外の要因として、フィリピン人妻の「連れ子」は一定年齢になってから来日すること、日系フィリピン人も日本での就学年数が短いことが考えられる。

ブラジル、ペルー籍を比較すると、ブラジル籍の親世代の方が低学歴であることは、子ども世代での中卒者の多さに関連しているだろう。しかし、それでは双方に「第二世代での低落」が生じている理由を説明できない。これについては、親世代

がブルーカラーに集中していることに加えて、不安定な労働市場のなかで空間移動が多いことが考えられる。また、年を追って進学率が上がっていることから、移住の歴史が短いことによる過渡的な現象という楽観的な見方もできなくはない。

4.2 集団内分岐の規定要因

前項でのブラジル、ペルー籍は、「第二世代での低落」を体现する集団とみなされるが、同時に大学進学者が増加してきたことも確認されている（高谷ほか 2015）。では、集団内部における進学状況の相違は何によって説明できるのか、表3をもとにみていこう⁸⁾。本稿の主たる関心は大学進学にあるが、この表では高校進学も含めてありうる説明変数との関連を示した。

まず、進学率の上昇を反映する変数として年齢をみたが、高校／大学進学と有意な関係はなかった。ただし、高校、大学とも偏差値 50 以上／それ以外で区分した場合には有意な差が生じており、若年層では難関校に手が届くようになったとはいう。これは、定住化によって日本で義務教育を始める層が増えたことの結果だろうか。我々のデータでは、こうした見方に対する裏付けは得られなかった。日本で義務教育を受け始めた学年（小学校 1 年、小学校途中、中学校）は、いずれの変数とも有意な関係はない（義務教育年数を従属変数にして分析した場合も同様）。これらの結果は、年月の経過と共に格差が縮小するという見方に対して、むしろ悲観的な見通しを示す。

次に、親の人的資本との関連では有意な結果になるものが多かった。親のうちどちらかが大卒であれば全日制の、かつ偏差値の高い高校に入りやすく、大学進学の可能性も高まる。職業でも、父親がホワイトカラーか自営業であれば（母親では該当ケースなし）、高校進学で有利に働く。大学進学については、偏差値 50 以上の学部への進学に限って有意な結果がみられた。全体としてみれば、年齢や義務教育を受けた年数よりも、家族から得られる社会関係資本（親の人的資本）の方が子どもの教育に影響があるとはいえるだろう。

最後に、生活状況との関連をみると、安定している方が高校進学には有利に働くという常識的な結果となった。ただし、大学進学については有意な差がみられたわけではない。移動回数が多いと進学には不利だが、大学進学についてのみ有意な関連があった。それでも全体としてみると、年齢と義務教育年数以外の変数——親の階層と生活の安定性——は進学に影響を及ぼしているといえる。日本の経験的研究では、義務教育年数と教育達成には関連があるとされてきたが、本稿ではもっとも関連性が薄い変数だった。

なぜこうした結果になるのか。1 つには、大学進学者に対して多く聞き取りしたことの影響があり、これはサンプル誤差というよりは学校教育で第二世代が生き残る経路を示すものといえる。たとえば、中学からの編入で偏差値 50 以上の高校に入学した 3 名のうち、1 名はアルゼンチンで日本語能力試験 1 級をとっていた例外的なケースで、2 名は特別入試を経て入学した。単純に日本語力をみるなら義務教

表3 高校・大学進学の規定要因

	高校進学												大学進学者						合計	
	中卒・定時・通信制			偏差値49以下			偏差値50以上			有意差			全体			偏差値50以上			N	%
	N	%		N	%		N	%		N	%		N	%		N	%			
年齢(2017年末時点)	29歳以下	10	26.3	15	39.5	13	34.2					16	42.1	12	31.6	38	100.0			
	30歳以上	11	26.8	25	61.0	5	12.2					17	41.5	4	9.8	41	100.0			
義務教育年数	1-3年	8	38.1	10	47.6	3	14.3					7	33.3	3	14.3	21	100.0			
	4-8年	5	20.8	14	48.3	5	20.8					12	50.0	3	12.5	24	100.0			
	9年	8	23.5	16	47.1	10	29.4					14	41.2	10	29.4	34	100.0			
親学歴	非大卒	21	30.9	34	50.0	13	19.1		*			25	36.8	12	17.6	68	100.0			
	大卒	0	0.0	6	54.5	5	45.5					8	72.7	4	36.4	11	100.0			
親職業	ブルー	20	28.6	37	52.9	13	18.6		*			27	38.6	11	15.7	70	100.0			
	ホワイト・自営	1	11.1	3	33.3	5	55.6					6	66.7	5	55.6	9	100.0			
家庭環境	安定	12	19.4	35	56.5	15	24.2		*			28	45.2	14	22.6	62	100.0			
	不安定	9	52.9	5	29.4	3	17.6					5	29.4	2	11.8	17	100.0			
2回以上の移動	なし	15	22.7	34	51.5	17	25.8					32	48.5	15	22.7	66	100.0			
	あり	6	46.2	6	46.2	1	7.7					1	7.7	1	7.7	13	100.0			
合計		21	26.6	40	50.6	18	22.8					31	41.3	16	20.3	79	100.0			

(注) 親学歴＝両親どちらかが大卒であれば該当とみなした。家庭環境が不安定とは、一人親、親が服役ないし取容の場合を指す。移動については、義務教育期間の市域を越えた移動回数が基準。
 χ^2 検定, * < .05, ** < .01

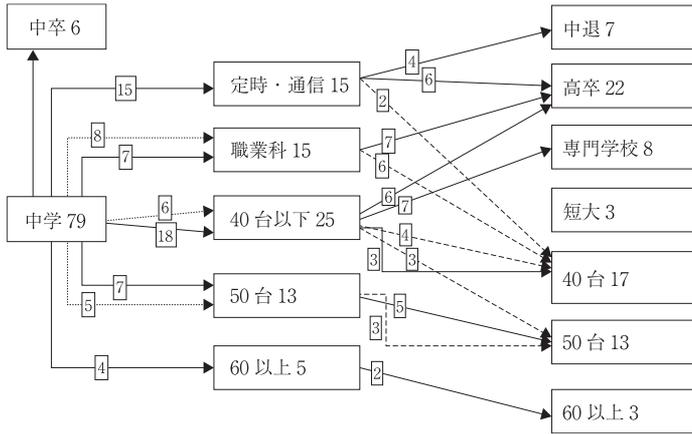


図 中学卒業後の進路と入試方法

(注) 囲み数字は人数を示す(ただし1人の場合は矢印を省略)。実線は一般入試、破線は特別入試での入学を示す。不明のものも若干あるため、矢印の両側で数が合わない場合がある。

育年数は意味ある指標となるが、進学は高校・大学入試という制度に影響されるところが大きい。つまり、義務教育への編入時期が遅くとも進学を可能にするような経路があり、それを有効に活用した者が大学進学を果たしたとみなしうる。

4.3 制度の間隙を探す——大学進学はいかにして可能になるのか

前項での議論を踏まえて、移民から制度へと目を転じてみよう。表3に登場した79人は、高校、大学にどのようにアクセスしているのか、細かな数値が並んで煩瑣ではあるが、中学卒業以降の軌跡を示した図をみてもらいたい。そこでは、中学を卒業した段階で4分の1強が全日制の高校から排除されていた。定時制・通信制高校に入学した15名のうち、4名は中退し6名は卒業して働くこととなる。一方で、大学進学者2名、短大と専門学校に進学する者も1名ずついた(残り1名は在学中)。同様に、職業科の高校からは15名中7名が大学に進学している。

こうした進学率の低い高校から大学に行く者の多くは、日本で義務教育を受けた年数が短い。こうした者は筆記試験で普通科に入ることが難しいが、推薦入試を使えば全日制の職業科や偏差値の低い普通科に入ることができる。非受験校に入学した者は、本人に備わった優等生文化(鍛冶 2000)を発揮できれば、成績上位者に名を連ねることになる⁹⁾。大学進学に際しても、一般入試で競争するのは難しいが、特別入試を使えば高い評点を武器にすることもできる。それ以外にも、専門学校や短大を経て大学3年に編入した者も2名おり、大学・短大入学者36名のうち23名が特別入試を経ていた(1名は不明)。

このようなメインストリーム(日本では一般入試)以外の経路を移民が用いるの

は、日本に限られたことではない。アメリカでは、コミュニティ・カレッジが高等教育にアクセスする機会を提供し、そこからさらに大学に編入する経路は移民にとって重要である。フランスやオランダでは、職業コースから大学に進む道をとることもできる (Crul and Mollenkopf 2012)。入試が日本の教育制度のもとでの受験学力の反映でしかないならば、筆者らの調査対象者の多くは大学進学を諦めていた可能性が高い。そうではなく、さまざまな特別入試という制度の間隙を縫うことで、第二世代は高等教育への道を切り開いてきたわけである。

C. スアレス＝オロスコらは、成績低下者、成績不振者、成績向上者、成績上位者という第二世代の類型を設けている (Suarez-Orozco et al. 2008)。移民家庭がおかれた脆弱な状況からすれば、成績不振者か成績低下者になるリスクは高いだろう。成績上位者でいられるのは、社会経済的地位に恵まれた親の元で育つ一握りの移民でしかない (本稿の例でいえば、2歳で来日、両親とも大卒・日本で自営業、偏差値69の高校→68の国立理系)。そうでない第二世代が大学進学を果たす場合、成績向上者になるパターンが1番多かった (日本生まれ、母親は修士卒、偏差値54の高校→68の私立文系)。高校まで通ってようやく不利な条件を克服するわけだが、そのためには高校進学の段階で特別入試のような制度を利用することが必要な場合が多く、それは大学進学時にも同様だった。

最後に、図が示唆するのはそれだけではない。偏差値40台の大学へは一般入試4名、特別入試13名を経ているが、50台以上になると一般入試9名、特別入試7名と両者の比率が逆転する。中村高康 (2011) によれば、受験校でない高校出身者ほど推薦入学を使う傾向があり、推薦入試は「マス選抜」に対応した制度となっている。特に職業科の高校に通う生徒にとっては、学力試験以外の選抜を経なければ大學進学は現実的な選択肢にならない。しかし、上位校として「エリート選抜」の度合いが高まるほど、受験学力のみによる入試の比重が高まっていく。その結果、第二世代が見出すことのできる制度の間隙は下位ないし中位校までしか存在せず、上位校は閉鎖的なままである状況が続くことになる。

5 エリート選抜における視野狭窄を越えて——結語に代えて

この30年間で、多くの社会学者の予想を上回る速度で第二世代をめぐる事態が進展してきた。日本は、移民受入れの先発国たる欧米の研究を何年か後に輸入する状況が続いてきたが、少なくとも第二世代に関しては後発国どころか同期した問題設定が必要になっている¹⁰⁾。

そのなかで大学進学については、依然として大きな格差が存在しつつも、ニューカマー第二世代にとって現実的な選択肢になりつつある。だが、絶対的にみれば第二世代の進学率は上がっているものの、世代間移動という点でみれば分化がさらに進んでいるともいえる。つまり、親世代から日本籍と同等の状態が続く韓国・朝鮮籍と中国籍、日本籍との差を顕著に縮めたベトナム籍、かえって広がったフィリビ

ン、ペルー、ブラジル籍へと分岐していた。これは、第二世代での転落と上昇をめぐってアメリカで続く論争と同じ状況が、日本でまさに起こっていることを示す。ベトナム籍を除けば日本はニューカマーを下方移動させているわけで、第二世代に対して機会を閉ざした国といわざるをえない。

そうした日本の教育制度のなかで、通常の学力での競争を経ない特別入試だけが貴重な間隙となっており、そこを縫うことで多くの第二世代が大学進学を果たしてきた。その一方で、受験学力に固執する上位校の壁は、依然として高い状況が続いている。これは日本に限られたことではなく、アメリカでも移民第二世代はコミュニティ・カレッジのような入学が容易な大学に集中し、有力大学に通う者はほとんどいない (Alba and Holdaway 2013)。

しかし、アファーマティブ・アクションの導入以降、多くの有力大学が人種・エスニックマイノリティに対して積極的に門戸を開こうとしてきた。その帰結を評価するべくなされた大規模調査では、「人種中立的」なアドミッション・ポリシーが繰り返し批判されている (Bowen and Bok 1998)。すなわち、多様性を考慮しない能力主義による選別は近視眼的であると主張されるが、日本の大学ははたしてそうした見識を持ちえていただろうか。入試の多様化が第二世代への門戸を拡げたのは、いわば意図せざる結果でしかなくマイノリティの進学など考慮されていなかった。

さらに、学費が安く授業料減免措置もある国公立大学は、経済的に不安定でなおかつ学力試験により不利を被る外国人生徒に対して、何らの配慮もしてこなかった。特に上位校は、前段で近視眼的と批判された受験学力に固執し、特別入試の導入に後ろ向きな態度をとり続けてきた。その一方で、「帰国子女」を対象とした特別入試は、特権的な集団をさらに優遇する措置に他ならないが (Goodman 1990)、これだけが国公立上位校にまで定着している。上位校を卒業することで得られる利益は、日本人の上層が持てる特権であるが、それが能力主義の名の下で保護され続けることになる (Waters et al. 2013)。

それに対して、当事者としての社会学者のあり方を問うエピソードを紹介することで、異なる大学のあり方を提示しておこう。宇都宮大学国際学部は、2016年度入試から国公立大学で初めて「外国人生徒入試」を開始した (田巻 2017)。この入試制度導入以前から、国際学部での勉学を志向して入学してくる外国ルーツの若者を学部の重要なメンバーとみなし、彼ら彼女らの強みを活かした活動を積み重ねてきた成果とみなすべきだろう。こうした学生はおおむね不可視の存在とされてきたが、それは大学側が彼ら彼女らを見ようとしなかったからである。問題は第二世代ではなく包摂できない大学の側にあり、大学が変われば多様な学生に機会を提供しうることを、宇都宮大学の試みは示唆するだろう。

現在までのニューカマー第二世代の大学進学の道は、彼ら彼女らが「自助努力」で探し当て、結果として開かれたものである。そのような偶然の産物としてではなく、ルーツの多様性を高等教育の場においても保障する制度設計をすることが求められる。それこそが、「スーパーグローバル」を喧伝する大学が本来備えるべ

きグローバル・スタンダードというものだろう。その意味で、アフーマティブ・アクションを他人事とみるのではなく、日本の大学が自らの課題として引き受けるべき段階に入ったことを、社会学者も自覚すべきではないだろうか。

【付記】 本稿の元になる調査は、2度の科学研究費によって支えられている。また、国勢調査のオーダーメイド集計は、鍛治致、高谷幸の両氏との共同研究によっている。調査にお答えいただいた方々によるご助力とあわせて記して感謝したい。

【注】

- 1) 外国生まれだが日本で学校教育を受けた場合、アメリカの用語法にならって1.5世と呼ぶことも多いが、ここでは一括して第二世代と表記する。
- 2) アメリカの移民第二世代の状況については、必ずしも一致した見方があるわけではない。新同化論では第二世代の上昇移動が強調される一方で (Alba 2009; Kasinitz et al. 2008)、逆に下降移動する可能性も指摘されてきた (Gans 1992; Teles and Ortiz 2008)。分節的同化論のもう1つの意義は、こうした対立する見方を議論の射程におさめつつ、人的資本と社会関係資本による理論的な根拠を与えたことにある。
- 3) 強いていえば、親族集団が特定地域に集住するケースは存在し、そうした環境で育つ第二世代の教育達成は良好であるという理論的予測は成り立つ。
- 4) 学校側に着目したニューカマーの研究は、現場での教育実践に焦点を当てたものが多く (e.g. 清水 2006; 趙 2010)、それ自体は貴重なものだが、実践を規定する制度的側面が十分問われてきたとはいえない。
- 5) 偏差値は2018年時点でのものを用いる。高校については <http://高校偏差値.net> の、大学については <http://daigakujuken.boj.jp/index.html> の値を利用した。
- 6) ただし、ベトナム籍については2010年に初めて集計が可能になったため、過去との比較ができない。
- 7) もっとも、在日コリアンが進学率の高い都市部に集中していることを考えると、日本籍と同等になっただけでは格差が解消されたとはいえない。
- 8) 表3における説明変数の設定や操作化に際しては、Feliciano and Lanuza (2017) を主に参考にした。調査対象がもっとも近い研究として Takenoshita et al. (2014) があるが、紙幅の関係で結果を突き合わせるまではしていない。また筆者らの調査は、竹ノ下弘久らの結果とは異なり性別と進学状況にまったく有意な関係がなかったため、表3に性別は入れていない。
- 9) もっとも、入学した高校によって生徒全体の勉強意欲が異なるというトラッキングの問題がある。そのため、かなり明確な進学目標を持っていない限り、学習時間を確保して成績上位者に名前を連ねることは難しいだろう。
- 10) これは進学率に限られたことではない。アメリカでは、非正規滞在の1.5世の進学問題に関する研究書が近年刊行されるようになったが (Gonzales 2016)、こうした事態は日本でも生じている。個別事例を出すことは差し控えるが、社会学の大学院に入学する非正規滞在者も現に存在するのである。アメリカでは、こうした若者を正規化するドリーム法が制定されたが、日本では事態の進展に見合った制度的措置がとられていない。

【文献】

Alba, R., 2009, *Blurring the Color Line: The New Chance for a More Integrated America*, Cambridge,

MA: Harvard University Press.

- Alba, R. and J. Holdaway, 2013, "The Integration Imperative: Introduction," R. Alba and J. Holdaway eds., *The Children of Immigrants at School: A Comparative Look at Integration in the United States and Western Europe*, New York: New York University Press, 1-38.
- Alba, R. and M. Waters eds., 2011, *The Next Generation: Immigrant Youth in a Comparative Perspective*, New York: New York University Press.
- Bowen, W. G. and D. Bok, 1998, *The Shape of the River: Long-Term Consequences of Considering Race in College and University Admission*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Crul, M., 2013, "Snakes and Ladders in Educational Systems: Access to Higher Education for Second-Generation Turks in Europe," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 39(9): 1383-401.
- Crul, M. and J. Mollenkopf, 2012, "The Second Generation," M. Crul and J. Mollenkopf eds., *The Changing Face of World Cities: Young Adult Children of Immigrants in Europe and the United States*, New York: Russel Sage Foundation, 3-25.
- Crul, M. and J. Schneider, 2010, "Comparative Integration Context Theory: Participation and Belonging in New Diverse European Cities," *Ethnic and Racial Studies*, 33(7): 1249-68.
- Crul, M., J. Schneider and F. Lelie eds., 2012, *The European Second Generation Compares: Does the Integration Context Matter?* Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Feliciano, C. and Y. R. Lanuza, 2017, "An Immigrant Paradox? Contextual Attainment and Intergenerational Educational Mobility," *American Sociological Review*, 82(1): 211-41.
- Fernández-Kelly, P. and A. Portes eds., 2008, Exceptional Outcomes: Achievement in Education and Children of Immigrants, special issue of the *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 620: 1-324.
- Gans, H. J., 1992, "Second-Generation Decline: Scenarios for the Economic and Ethnic Futures of the Post-1965 American Immigrants," *Ethnic and Racial Studies*, 15(2): 173-92.
- Gonzales, R. G., 2016, *Lives in Limbo: Undocumented and Coming of Age in America*, Oakland, CA: University of California Press.
- Goodman, R., 1990, *Japan's 'International Youth': The Emergence of a New Class of Schoolchildren*, Oxford: Oxford University Press. (=1992, 長島信弘・清水郷美訳『帰国子女——新しい特権層の出現』岩波書店。)
- Higuchi, N., 2016, "Dynamics of Occupational Status among Koreans in Japan: Analyzing Census Data between 1980-2010," *Seoul Journal of Japanese Studies*, 2(1): 1-25.
- Hirschman, C., 1996, "Studying Immigrant Adaptation from the 1990 Population Census: From Generational Comparisons to the Process of "Becoming American", A. Portes ed., *The New Second Generation*, New York: Russel Sage Foundation, 54-81.
- 鍛冶致, 2000, 「中国帰国生徒と高校進学——言語・文化・民族・階級」 蘭信三編 『「中国帰国者」の生活世界』 行路社, 233-87.
- , 2007, 「中国出身生徒の進路規定要因——大阪の中国帰国生徒を中心に」 『教育社会学研究』 80: 331-49.
- Kasinitz, P. et al., 2008, *Inheriting the City: The Children of Immigrants Come of Age*, New York: Russel Sage Foundation.
- 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー——教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』 東京

- 大学出版会.
- 中澤涉, 2014, 『なぜ日本の公教育費は少ないのか——教育の公的役割を問いなおす』勁草書房.
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44: 27-42.
- Portes, A., R. Aparicio and W. Haller, 2016, *Spanish Legacies: The Coming of Age of the Second Generation*, Oakland, CA: University of California Press.
- Portes, A. and R. G. Rumbaut, 2001a, *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*, Berkeley, CA: University of California Press.
- , 2001b, “The Forging of a New America: Lessons for Theory and Policy,” R. G. Rumbaut and A. Portes eds., *Ethnicities: Children of Immigrants in America*, Berkeley, CA: University of California Press, 301-18.
- Rohlen, T., 1981, “Education: Policies and Prospects,” C. Lee and G. De Vos eds., *Koreans in Japan: Ethnic Conflict and Accommodation*, Berkeley, CA: University of California Press, 182-221.
- Rumbaut, R. G. and A. Portes eds., 2001, *Ethnicities: Children of Immigrants in America*, Berkeley, CA: University of California Press.
- 志水宏吉編, 2008, 『高校を生きるニューカマー——大阪府立高校にみる教育支援』明石書店.
- 清水睦美, 2006, 『ニューカマーの子どもたち——学校と家族の間の日常世界』勁草書房.
- Suarez-Orozco, C., M. M. Suarez-Orozco and I. Todorova, 2008, *Learning a New Land: Immigrant Students in American Society*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 高谷幸, 2015, 「近代家族の臨界としての日本型国際結婚」大澤真幸編『身体と親密圏の変容』岩波書店, 211-37.
- 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35: 59-76.
- 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子, 2015, 「2010年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』39: 37-56.
- Takenoshita, H., Y. Chitose, S. Ikegami and E. A. Ishikawa 2014, “Segmented Assimilation, Transnationalism, and Educational Attainment of Brazilian Migrant Children in Japan,” *International Migration*, 52(2): 84-99.
- 田巻松雄, 2017, 『未来を拓くあなたへ——「共に生きる社会」を考えるための10章』下野新聞社.
- Telles, E. E. and C. Ortiz, 2008, *Generations of Exclusion: Mexican Americans, Assimilation, and Race*, New York: Russel Sage Foundation.
- Waters, M. C. et al., 2013, “Second-Generation Attainment Inequality,” R. Alba and J. Holdaway eds., *The Children of Immigrants at School: A Comparative Look at Integration in the United States and Western Europe*, New York: New York University Press, 120-59.
- 趙衛国, 2010, 『中国系ニューカマー高校生の異文化適応——文化的アイデンティティ形成との関連から』御茶の水書房.
- Zhou, M. and C. Bankston III, 1998, *Growing Up American: How Vietnamese Children Adapt to Life in the United States*, New York: Russel Sage Foundation.

University Enrollment among Japan's Second-Generation Migrants: Analyzing the Patterns of Bifurcation

HIGUCHI, Naoto
Tokushima University
higuchinaoto@yahoo.co.jp

INABA, Nanako
Sophia University
inabananako@gmail.com

This paper examines educational achievement among 1.5 and second-generation migrants in Japan using analytical frameworks developed in the US and Western Europe, which emphasize the bifurcation of various migrant groups. Using 2010 census data and interviews with 79 Argentinian and Peruvian youth, we clarify two questions. First, how is the second generation bifurcated in terms of educational attainment? We find a clear pattern of inequality by nationality: Japanese, Koreans, and Chinese come first and are almost equal, while Filipinos, Brazilians, and Peruvians have a much lower rate of university enrollment (Vietnamese are located in-between). Second, which factors are related to educational attainment? Our data show that parental education and occupation are significantly related, but the age of migration to Japan is not. This is because most migrant students who attend college entered Japanese schools and suffered from adaptation problems, but did better academically in high school. At the same time, most of them passed the entrance exams with very good scores, which means that alternative paths are necessary to ensure educational opportunities for migrant youth.

Key words: migration, Japan, education